

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.18
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役 呉 文 繡
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号
【報告義務発生日】	平成20年10月8日
【提出日】	平成20年10月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	3名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エーティーエルシステムズ
証券コード	4663
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	JASDAQ

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本アジアホールディングズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和39年2月11日
代表者氏名	呉文繡
代表者役職	代表取締役
事業内容	1. 国内外の企業への投資、その後の経営参画および経営管理を通じた中長期の投資収益の獲得 2. 次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること (1) 金融サービス業 (2) 介護事業 (3) 建設業及び不動産開発事業 (4) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業 (5) 測量ならび空間情報に係るコンサルティング 3. 有価証券の投資及び運用 4. 不動産の所有、売買及び管理 5. 経営コンサルティング業 6. 前各項に付帯する一切の業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	投資部 清見義明
電話番号	03(3211)8080

(2)【保有目的】

発行会社はシステムについて優れたノウハウを有しており、同社株式を保有し、重要提案行為等を行うことにより、当社の資産価値が高まるため。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3 項本文	法第27条の23第3 項第1号	法第27条の23第3 項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,213株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,213株	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	2,213株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年7月31日現在)	V	9,269株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	23.88%	
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	22.88%	

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
9月10日	普通株式	5	0.05%	市場内	取得	
9月11日	普通株式	9	0.10%	市場内	取得	
9月16日	普通株式	15	0.16%	市場内	取得	
9月18日	普通株式	2	0.02%	市場内	取得	
9月26日	普通株式	3	0.03%	市場内	取得	
9月29日	普通株式	10	0.11%	市場内	取得	
10月1日	普通株式	59	0.64%	市場内	取得	
10月2日	普通株式	27	0.29%	市場内	取得	
10月3日	普通株式	10	0.11%	市場内	取得	
10月6日	普通株式	5	0.05%	市場内	取得	
10月7日	普通株式	39	0.42%	市場内	取得	
10月8日	普通株式	11	0.12%	市場内	取得	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	535,983千円
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	535,983千円

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	おきなわ証券株式会社
住所又は本店所在地	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和35年6月10日
代表者氏名	高江洲 昌和
代表者役職	代表取締役
事業内容	<p>(1) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引</p> <p>(2) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引の媒介、取次ぎ又は代理</p> <p>(3) 有価証券の市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国有価証券市場における有価証券の売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理</p> <p>(4) 有価証券の引受け及び売出し</p> <p>(5) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い</p> <p>(6) 累積投資業務に係る業務</p> <p>(7) 商品投資販売に関する業務</p> <p>(8) 生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業務</p> <p>(9) 抵当証券販売に関する業務</p> <p>(10) 小口債権販売に関する業務</p> <p>(11) 生命保険及び損害保険のコンサルティングに関する業務</p> <p>(12) 前各号に関連する業務</p>

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 金城 隆
電話番号	098 (862) 6126

(2) 【保有目的】

発行会社はシステムについて優れたノウハウを有しており、同社株式を保有し、重要提案行為等を行うことにより、当社の資産価値が高まるため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3 項本文	法第27条の23第3 項第1号	法第27条の23第3 項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	860株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 860株	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	860株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年7月31日現在)	V	9,269株
---------------------------------	---	--------

上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)	9.28%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	9.28%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	337,980千円
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	337,980千円

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	琉球ホールディングズ株式会社
住所又は本店所在地	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号
旧氏名又は名称	琉球ホールディングズ株式会社
旧住所又は本店所在地	沖縄県名護市豊原224番地の3

【個人の場合】

生年月日	
------	--

職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成15年8月27日
代表者氏名	上原 守
代表者役職	代表取締役
事業内容	<p>1. 次の業務を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること</p> <p>(1) 金融商品取引法に規定する第一種金融商品取引業</p> <p>(2) 証券事務処理に係る業務</p> <p>(3) 経営コンサルタント業</p> <p>2. 不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理</p> <p>3. 労働者派遣事業</p> <p>4. 電話受信発信事務代行業務及びそれら事業に必要な情報・資料の提供のサービス務、情報サービス業、情報処理サービス業、文書の作成・発送・受付業務の請負、商品の受発注及び代金回収並びに売上金管理等の事務代行</p> <p>5. 投資コンサルタント業</p> <p>6. 有価証券の投資、運用</p> <p>7. 前号に附帯関連する一切の業務</p>

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	代表取締役 上原 守
電話番号	098 (862) 6148

(2) 【保有目的】

発行会社はシステムについて優れたノウハウを有しており、同社株式を保有し、重要提案行為等を行うことにより、当社の資産価値が高まるため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3 項本文	法第27条の23第3 項第1号	法第27条の23第3 項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	750株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J

株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	750株	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		750株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年7月31日現在)	V	9,269株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	8.09%	
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	8.09%	

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	294,750千円
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	

取得資金合計(千円)(W+X+Y)	294,750千円
-------------------	-----------

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当なし

1【共同保有者/1】

(1)【共同保有者の概要】

【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3 項本文	法第27条の23第3 項第1号	法第27条の23第3 項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成 年 月 日現在)	V
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

日本アジアホールディングズ株式会社

おきなわ証券株式会社

琉球ホールディングズ株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,823株		
新株予約権証券(株)	A	-	H

新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	3,823株	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	3,823株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年7月31日現在)	V	9,269株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	41.25%	
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	40.25%	

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	2,213株	23.88%
おきなわ証券株式会社	860株	9.28%
琉球ホールディングズ株式会社	750株	8.09%
合計	3,823株	41.25%